

私たちが決算を
審査しました



三田部恒明監査委員



野口高一監査委員

暮らし・協働

ー主な事業費ー

清掃センター負担金	約10億4,009万円
下水道事業会計操出金	約10億7,612万円
道路新設改良事業	約4億5,938万円
道路維持管理事業	約4億5,926万円
(千円単位四捨五入)	

自治会活動振興事業

- Q** 375万円の県支出金の内容は。
- A** 自治会館を建設したことに対し市から750万円の補助金を交付し、この補助金のうち2分の1に当たる375万円が埼玉県ふるさと創造資金として県から市へ交付されたものである。

防災のまちづくり支援事業

- Q** 防犯カメラの設置台数と維持管理は。
- A** 令和2年3月時点の防犯カメラの設置台数は、深谷駅に10台、岡部駅に4台で故障した場合は、設置工事店に修理をお願いしている。

騒音振動悪臭対策事業

- Q** 苦情件数とその対応は。
- A** 苦情の件数は、騒音5件、悪臭2件であり、対応は、職員が現場に出向き状況を確認し、原因者へ苦情があった旨を伝え対応をお願いしている。

決算審査は、決算の正確性の検証を中心に、予算の執行が適正であるか、財務に関する事務が法令に準拠して処理されているかなどに主眼をおき、6月30日から8月7日までの期間に行いました。

令和元年度は、地域通貨ネギーの実証実験など新しい取組も行われ、第2次深谷市総合計画及び深谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目標実現に向け、各種施策が実施されました。

しかしながら、人口減少や高齢化が急速に進む中、自主財源の確保は大きな課題です。また、災害や新型コロナウイルス感染症などにも迅速な対応が求められ、財政が圧迫されることが予想されます。今後も、歳入の増加と歳出の削減に努め、健全な財政運営が図られることを望みます。

討論

反対

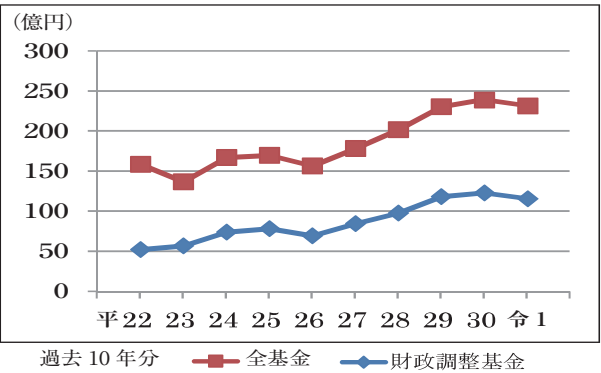
議案第59号 令和元年度深谷市一般会計歳入歳出決算認定

次の理由で反対する。

深谷市の財政調整基金残高の約113億円は、埼玉県の財政調整基金残高約46億円の2倍以上である。市町村の適正な財政調整基金残高は、標準財政規模の5%から10%としている自治体が多い。深谷市の適正な財政調整基金残高は、15億円から30億円程度である。仮に、20%の残高としても60億円である。深谷市は、その2倍の財政調整基金を確保していることになる。

適正な財政調整基金を維持することは当然であるが、市民の要望、暮らしや福祉・教育にこそ活用すべきである。

鈴木 三男



深谷市の全基金残高は約234億円で、多くの基金は目的基金です。財政調整基金とは年度の間の財政調整機能を持ち、市財政の余裕度を見るときにこの基金の残高を比較することが一般的です。

市の蓄えてあるの？
財政調整基金
約 112 億
6,677万円
(令和元年度決算時)

改正

深谷市立学校設置条例

幡羅・明戸・常盤幼稚園を廃止し、深谷東幼稚園を設置するための条例改正です。

Q 廃止された3園の建物利用方法は。

A 幡羅幼稚園と明戸幼稚園は小学校へ財産を戻し、2教室を学童へ貸与する予定である。常盤幼稚園は保育課へ財産移管を考えている。

Q 距離が遠くなる園児の通園は大丈夫か。

A 幼稚園までの距離が遠くなり不便になる方もいると考えている。対応として、駐車場を73台分確保している。

Q 深谷東幼稚園という名称にした経緯は。

A 新幼稚園の園名は、まず教育部で検討し、深谷東幼稚園、深谷東部幼稚園を候補とした。その後、明戸・幡羅の自治会支会長、



指定

花園学童保育室の指定管理

公立の花園学童保育室の設置に伴い、指定管理者を指定するものです。

Q 花園学童保育室の指定期間を1年に定めた理由は。

A 指定管理は原則公募となっており、が、公募とした場合、現在の学童保育施設（民間）の運営者ではなくなった際に利用者への影響が大きいため、その影響を最小限に抑えるために非公募とし、現運営者を指定管理者として指定期間を1年としたものである。

Q 選定結果は600点分の436点で、100点満点で考えると、約72点になるが、72点は、基本的に何かを公募した時に許される点数と言えるのか。

A 指定管理選定委員会は、6人のメンバーで構成されている。



9月定例会 議案に対する各議員の賛否（一部掲載）

【○：賛成、×：反対】

議 案	議 員 名			会 派 名 (※)										審 議 結 果												
	小嶋隆	福島秀樹	今井慶一郎	富田勝	茂木一英	田口義夫	角田健一	清水重雄	柴崎伸一	馬場茂	武井哲昭	湯本克正	石川正義	松本政義	永田勝彦	高田博之	仲田稔	三田部恒明	五間み子	中矢寿子	佐久間奈々	鈴木三男	村川徳浩	加藤利江	審議結果	
令和元年度一般会計歳入歳出決算認定	○	○	○	議 長 (※)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠 席	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	認定	
工場等立地促進条例の一部改正	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
明戸橋建設整備促進基金条例を廃止する条例	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
学校設置条例の一部改正	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
財産の取得(小中学校タブレット収納キャビネット等)	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
指定管理者の指定(花園学童保育室)	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
令和2年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	可決	

※会派名「共産党」は「日本共産党」です。 ※議長は可否同数のみ採決に参加します。